

日本健康教育学会設立前後と宮坂先生の業績

小山 修^{*1}

目的：本学会の初代幹事長、理事長である宮坂忠夫先生の学会設立前後の役割と、戦後の公衆衛生の中で果たした衛生教育の業績を学会関連資料及び文献から論考した。

内容：宮坂先生は、学会設立に当たって慎重かつ積極的な態度で臨んだ。即ち、産業、学校、地域の研究対象領域の動向を把握するための研究会を開催するとともに、国内の主だった研究者を学会設立委員として組織し、また自ら会則案を提示されるなど、学会設立にリーダーシップを発揮された。また、特筆すべき業績に戦後のわが国に衛生教育を導入され、自らパイオニアとして伝染病対策等の衛生教育の実践と衛生教育担当者の人材養成に当たられ、その業績は研究と並んで大きい。

結論：学会と健康教育の人材養成、そして健康教育学の体系化を図ることに多くを捧げられた宮坂先生の業績を、後世に引き継ぐとともに、私たちは新しいパラダイムを乗り越えていかねばならない。

〔日健教誌，2014；22（追悼）：66-71〕

キーワード：衛生教育，健康教育，人材養成，健康教育世界会議

I はじめに

宮坂先生とのお付き合いは、平成になってからなのでほぼ4半世紀になる。学会誌編集委員長を任され、膨大な事務量と慣れない業務に悪戦苦闘している時に、終始励ましてくれたのが宮坂先生であった。巻頭言の執筆、査読、細かな規則づくりなど随分支えてもらった。

当時の研究会、学会設立準備委員会に関する資料は、3度の引っ越しで散逸してしまい、一部残された資料と手元にある文献から論考することをお断りするとともに、誤記、不足分は他の執筆者の先生方の玉稿から勘案していただきたい。

II 健康教育研究会から設立準備委員会へ

私がこの研究会に参加したのは、順天堂大学の島内憲夫先生から誘われた1990年1月27日（土）

開催の「健康教育研究会」からである。島内先生は前年から主要メンバーとして研究会に参加していた。

研究会は、表1に示したように1990年1月から1991年5月まで計5回開催され、この間、研究会とは別に1990年8月と1991年5月に学会設立の委員会が開催されている。

研究会のうち、第3回目の研究会の報告者が不明となっているのは、筆者が欠席したためである。しかし、流れからすると「産業」「学校」と続き「地域」ではないかと思われる。なお、第4回の講師の今野喜清先生は教育学の研究者として著名である。

研究会の内容から察すると、宮坂先生の意図は、健康教育の横断的な対象分野の動向をレビューすることによって、現状の把握と課題の確認をしたかったのではないかと推測できる。

参加者は、宮坂先生の他、山本幹夫先生、江口篤寿先生、川田智恵子先生、島内憲夫先生、山下泰徳先生、園田恭一先生、そして筆者のほか表2に示した中の何名かではなかったかと思う¹⁾。

3回の研究会の後の1990年8月1日（土）、会合

*1 日本子ども家庭総合研究所

連絡先：小山 修

住所：〒106-0047 東京都港区南麻布5-6-8

日本子ども家庭総合研究所

TEL：03-3473-8446 FAX：03-3473-8408

E-mail：oyama@aiiku.or.jp

表1 健康教育研究会の経緯

第1回健康教育研究会
日時：1990年1月27日（土）14時～17時
場所：学士会館別館3号室
講師：小田清一（労働省中央労働衛生専門官）
第2回健康教育研究会
日時：1990年4月14日（土）
場所：東大山上会館地下会議室
講師：出井美智子（文部省学校健康教育課教科調査官）
第3回健康教育研究会
日時：1990年7月14日（土）
場所：学士会館別館
講師：不明
健康教育学会設立委員会
日時：1990年8月1日（土）14：00～16：30
場所：学士会館別館
内容：学会設立について
第4回健康教育研究会
日時：1991年1月26日（土）午後
場所：東京大学山上会館
講師：今野喜清（早稲田大学教授）
第5回健康教育研究会
日時：1991年3月23日（土）午後
場所：東京大学山上会館
内容：一海外の健康教育事情— 川田智恵子（東京大学教授）
健康教育学会設立準備委員会
日時：1991年5月11日（土）14：30～16：00
場所：東京大学山上会館002号室
内容：1）国際健康教育連盟役員投票の件 2）イローナ・キックブッシュ博士の件

の名称が「健康教育学会設立委員会」となり、表2に示すような錚々たる委員が集まった。筆者は、島内先生に次いで2番目に若かった。

学会設立準備委員会では、宮坂先生の提案により、準備委員会事務局を女子栄養大学保健社会・教育学研究室に置くこととし、学会会則、役員、会費、総会、学会誌、ニューズレターなどの基本方針が協議され、同時に後述する世界会議も議題になった。

学会会則は、あまり細かく規定せず、活動しな

表2 日本健康教育学会設立準備委員会（順不同）

宮坂 忠夫（東京大学）
飯田 澄子（聖路加看護大学）
植松 稔（相模女子大学）
内山 源（茨城大学）
埋忠 洋一（三和銀行）
江口 篤寿（和洋女子大学）
大津 一義（順天堂大学）
金永 安弘（国立公衆衛生院）
川田智恵子（東京大学）
小山 修（母子愛育会）
島内 憲夫（順天堂大学）
園田 恭一（東京大学）
高石 昌弘（国立公衆衛生院）
鈴木美智子（東京学芸大学附属大泉中学校）
野口美和子（千葉大学）
藤岡 千秋（大阪教育大学）
山下 泰徳（千葉大学）
山本 幹夫（帝京大学）

がら必要に応じて改正することとし、きわめて大雑把な会則にすることで決した。この柔軟性は、宮坂先生のマネージメントと人柄がよくあらわれていると思う。

役員は、宮坂先生を委員長に互選し、常任委員として江口先生、川田先生、島内先生、山下先生が選出され、さらに当面の主要活動として会報小委員会（江口委員長）と研究会小委員会（川田委員長）が設置された。以後、ニューズレターは江口先生、研究会は川田先生がリードされていくことになる。

各準備委員は、学会設立発起人を推薦することになり、筆者も行政で働く健康教育担当者を中心に何人か推薦した。その結果151人の発起人の賛同を得たので、1991年1月に学会設立準備委員会（宮坂委員長）名で、学会設立趣意書と設立発起人名簿を加えて、学会への入会案内と第1回学会設立総会の開催を全国的に呼びかけた²⁾。

1991年6月29日、宮坂先生を学会長に女子栄養大学駒込キャンパスにおいて第1回学会総会が開催され、参加者は200名を超えた。宮坂先生は学会長講演の他、シンポジウム「健康教育研究」の座

長も努められ、フル回転であった。同年11月25日付で発行されたニューズレター第1号の「第1回日本健康教育学会を開催して」に、学会の開催と無事終了したことを「こんなにうれしく、有難いことはありません」と率直な感想を述べられ、かさねて「産業」「学校」「地域」の横断的、学際的研究の必要性を強調されている。小舟ながら大海に漕ぎ出した記念すべき学会であった。

なお、同ニューズレターには、10月23日現在の会員数が314名と、その内訳が掲載されているが、現在の3分の1にも満たない。

Ⅲ なぜ健康教育学会なのか

ここで、宮坂先生はなぜ学会設立を企図されたのだろうか。推測するに、一つは、山本幹夫先生らの交渉で健康教育国際ユニオン（International Union of Health Education: IUHE）の第15回健康教育世界会議が1995年8月に日本で開催することに決定していたことである。もう一つは、東京大学の退官とも関係しているのではないかと思われる。

前者は、世界会議誘致は国内基盤の脆弱性から、時期尚早であり、そのためにも、まず学会を設立し基盤固めが急務と考えられたのではないかと思う。世界会議の開催は、この後の学会運営の重要な議題となっていく。

後者は、女子栄養大学副学長として大学経営に関わることと関連がある。宮坂先生のライフワークである健康教育の人材養成から後退する、いわば積み残しがあると考えられたのではないかと思うが、今となっては、ご本人に確かめる術がない。

Ⅳ 世界会議開催と宮坂先生の考え

2回目の設立準備委員会が1990年8月1日に開催されている。議題は表1に示したようにIUHE役員投票と、ヘルスプロモーションの提唱者であるキックブッシュ博士の話題であったが、実際は第15回健康教育世界会議の日本開催に伴う学会としての対応であったと、記憶している。

筆者は、当時国立公衆衛生院の金永安弘先生

（衛生行政学部健康教育室長）の紹介でユニオンの会員になっており、日本誘致についての経緯の一部は、金永先生から断片的に得ていた。

宮坂先生は、世界会議を引き受けられない理由として二つあげられた。まず、前述したように、学会が設立できたとしても、会員が何人集まるかさえも未定であり、ましてや財政的、人材的にも主催団体になることは困難であるという考えであった。

もう一つの理由に、山本幹夫先生が1973年2月19日から21日の3日間、国際文化会館を会場にしてアジア健康教育セミナー（Asian Regional Seminar of International Union Health Education）をわが国で最初に開催した実績があった。しかし、この会議の運営には財政的な問題、すなわち赤字が出たため、その二の舞を踏みたくないというのが宮坂先生の率直な意見であり、固辞された理由であった。

その結果、学会は主催団体ではなく協力団体として協力することになった。要するに、学会としては財政的な支援はしない、またその能力もない。しかし、準備委員のほとんどのメンバーが世界会議にも参画せざるを得ないという現実があり、苦渋の選択をせざるをえなかったのである。

学会設立がスムーズにすすんだのに比べ、この間のやりとりは「大人の会話」というか「政治的」というか、あまりいい印象を持っていない。しかし、身の丈に合わない、しかも学会も設立されていないのに荷が重すぎる、それ以上に基盤整備を急ぐべきである、という宮坂先生の慎重な判断は、ある程度納得できるものであった。

Ⅴ 学会誌について

学会誌発行が待たれたが、掲載すべき内容がないということで、当面は設立総会、ニューズレターの発行などが優先して協議された。その翌年の1992年5月に第2回学会総会を、再び宮坂先生が会長として開催することとなり、いよいよ学会誌発行が急務となった。このため、設立準備委員

会では学会誌編集案を各委員が提案することとなっていた。

筆者が編集委員長になったのは、研究業績とか査読能力などにあまり関係ない。当時、筆者は国際研修を担当しており、アジア諸国の行政官（医師）を連れて広島県へ出張し、最後に立ち寄った京都のホテルで、宿題であった学会誌編集案を手書きし、それを持って会議に出席した。宿題は全員がなんらかのペーパーを提出するものと思っていたが、提出したのは筆者一人だけであった。その結果、宮坂先生に指名され、了解を得たというのが顛末である。他の先生方は、学会誌編集業務の煩雑さ、大変さを知っていたのかもしれないが、後の祭りであった。その後の経緯は2006年発行の本誌巻頭言で述べたとおりである³⁾。

VI 戦後健康教育の土台をつくる

与えられた主題は学会設立前後の宮坂先生の業績であるが、どうしても避けて通れない業績は、わが国の健康教育の礎を築いた一人ということである。

宮坂先生の経歴を大雑把に分類すると、一つは厚生省時代、二つは国立公衆衛生院時代、そして三つ目は東京大学、女子栄養大学での業績である。ここでは、厚生省と国立公衆衛生院時代について触れたい。

敗戦後のわが国は、混乱と食糧難、そしてチフス、赤痢、コレラなどの伝染病対策が急務であった。昭和21年に厚生省公衆保健局保健課に衛生教育係が設けられ、宮坂先生は昭和25年、厚生省保健所課の衛生教育主任技官として勤め、名実ともにわが国の衛生教育のパイオニアになられた⁴⁾。

同年これに呼応するかのようになり、国立公衆衛生院衛生行政学部に衛生教育学科が新設され（主任技官は新潟県公衆衛生課長から異動した佐藤恒信医師）、衛生教育担当者の人材養成が開始された。

伝染病対策はGHQ（連合軍総司令部）の要請に加え、国家的焦眉の課題であり、とりわけ衛生教育がいかに重視された時代であったかは、表3に

示した通知などからも分かる⁵⁾。

衛生教育は、「公衆衛生の教育的側面」とか、「公衆衛生は、一にも二にも衛生教育である」と言われ、いわゆる Knowledge, Attitudes, Practices (KAP) モデルの時代である。

宮坂先生のもう一つの業績は、衛生教育を土産に留学先の米国から帰国されたことである。その時期は、1978年発行の保健科学に、アメリカの衛生教育担当者の現状について次のような記述があるので、時期は昭和28年頃になると思う⁶⁾。

「(前略) この Health Educator は、Community Health Educator あるいは Public Health Educator ともいわれ、アメリカに10数校ある大学院レベルの School of Public Health で1～2年の教育を受けたものが普通である。外国人でこの教育を受けたものが少なくなく、外国にこの制度を確立する大きな力になっているといえよう（筆者の場合は25年も昔のことになるが、日本人でこの教育を受けた者が何人もいる。なお、この教育を受ける前の経歴は種々であるが、公衆衛生について何年かの経験を持つものが多い）」(アンダーライン筆者)。

表3 衛生教育関連通知等

①	保健所運営指針（厚生省（GHQ 提供）、昭和23年7月）
②	広報活動並びに衛生教育活動の振興について（昭和25年9月22日、厚生省発衛第162号、厚生省公衆衛生局長通知）
③	衛生教育活動の刷新強化について（昭和25年10月20日、厚生省発衛第794号）
③	保健所の衛生教育業務基準について（昭和25年11月4日、厚生省衛発第182号、各都道府県知事宛、厚生事務次官通知）
④	衛生教育制度の将来について（昭和37年12月4日、公衆衛生教育制度研究協議会答申、いわゆる野辺地報告）
⑤	衛生教育行政の確立について（昭和41年、財団法人日本公衆衛生協会衛生教育基準専門委員会）
⑥	衛生教育業務指針（昭和41年11月2日、厚生省発衛第190号、各都道府県知事・政令市長宛、事務次官通知）

戦後の混乱期と少ない財政事情、そして低い衛生水準であったわが国にあって、衛生教育はもともと金のかからない効率的方法であり、かつ現場担当者の役割に負うことが大きかった。それ故、宮坂先生は人材養成の体系化と専門性の向上を強い信念をお持ちであったことは、いくつかの文献からも理解することができる⁷⁻⁹⁾。

VI 衛生教育担当者の人材養成

昭和25年度から国立公衆衛生院衛生行政学部に衛生教育学科が新設され、本格的な人材養成が始まったことは前述した。このコースは保健指導学科衛生教育課程として始まり、宮坂先生は、WHOのいう Health Education Specialist に該当すると述べている¹⁰⁾。

駆け出しの頃の筆者にとって、宮坂先生は著書や学会で知る程度で、雲の上の存在であった。その一方で、東大学派の中で健康教育の臨床の場、特に地域保健分野に就職した人材は極めて少なく、教育のあり方としてこれでいいのか、という素朴な疑問があった。しかし、宮坂先生の健康教育の臨床の場は、現任研修機関である国立公衆衛生院であり、そこから巣立った多くの修了者への期待が大きかったのではないかと考えられる。

それ故に、学会として理論武装をしたうえで、健康教育担当者の確たる専門性と身分の制度化を図りたかった。そして地域、学校、産業分野への新たな人材輩出を考えられていたのではなかったか、そして、そのことが Health Educator の養成研修へとつながっていったと思える。

VII まとめ

宮坂先生と本学会に果たした役割を、学会設立前後と世界会議の開催を中心に記述し、併せてわが国の健康教育に果たした業績について述べた。

戦後の衛生教育の草創期を切り開かれ、多くの

人材を養成するとともに、また修了者もそれに応えるだけの活動を残してきた。宮坂先生の影響を受けた、多くの現場の健康教育担当者たちはすでに定年を超え、残念ながらその役割は他職種に取って替わられつつある。

学会と健康教育の人材養成、そして健康教育学の体系化を図ることに多くを捧げられた宮坂先生の業績を、後世に引き継ぐとともに、私たちは新しいパラダイムを乗り越えていかねばならない。

利益相反

利益相反に相当する事項はない。

参考文献

- 1) 日本健康教育学会. HEALTH EDUCATION NEWS LETTER. 1991 ; 1.
- 2) 日本健康教育学会設立準備委員会事務局 (委員長 宮坂忠夫). 日本健康教育学会設立趣意書. 1991 ; 1.
- 3) 小山修. 学会誌への期待. 日本健康教育学会誌. 2006 ; 14 : 1.
- 4) 神奈川県衛生部医務課. 神奈川県衛生教育の回顧と展望. 神奈川 : 1967 ; 3.
- 5) 埼玉県衛生部 (衛生統計係). 衛生教育資料集. 埼玉 : 1980. 8-37.
- 6) 宮坂忠夫. 健康教育とその周辺 健康教育担当者養成の現状と課題. 保健の科学. 1978 ; 12 : 841-844.
- 7) 宮坂忠夫. 7 今後の衛生教育の問題点. 勝沼晴雄・宮坂忠夫企画. 健康管理シリーズ13 健康相談・衛生教育. 東京 : 医歯薬出版 ; 1964. 129-132.
- 8) 宮坂忠夫, 林秀. 衛生教育テキスト. 東京 : 日本公衆衛生協会 ; 1967.
- 9) 宮坂忠夫. 6 健康教育に関する調査・研究. III 総括と展望. 勝沼晴雄監. 宮坂忠夫・小倉学編. 新編健康管理シリーズ12 健康教育. 東京 : 医歯薬出版 ; 1974 : 63-79, 174-180.
- 10) 宮坂忠夫. 衛生教育の変遷. 日本公衆衛生雑誌. 1962 ; 9 : 191-195.

(受付 2014.2.13. ; 受理 2014.2.21.)

The achievement of Dr. Tadao Miyasaka before and after establishing the Japanese Society of Health Education and Promotion

Osamu OYAMA^{*1}

Abstract

Objective: To describe the roles of Dr. Tadao Miyasaka who acted as the first president of the Japanese Society of Health Education Promotion before and after it was established, and his achievements of vitalizing health education for the public health in the post-war period of Japan.

Contents: Dr. Miyasaka established the Japanese Society of Health Education and Promotion in a serious and positive attitude. He took the lead in establishing the society; for example, he held a workshop to grasp the trends of health education research in occupational, school and community settings. He also, formed major researchers' committee for establishing the society and made byelaw proposals for this society. Furthermore, he introduced health education in the post-war period of Japan, practiced health education to fight against communicable diseases, and fostered human resources for health education as a pioneer of this field. Such achievement in practice should be equally appreciated in the same way as his research accomplishment.

Conclusion: Dr. Miyasaka devoted himself to establish and develop human resources for this society, and contributed himself to systemize health education in Japan. His achievement should be taking over to the future generations to overcome a new paradigm.

[JJHEP, 2014 ; 22 (Suppl.) : 66-71]

Key words: hygiene education, health education, human resources for health, IUHE world conference

^{*1} Japan Child and Family Research Institute (JCFRI)